

第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）にかかる意見及び修正事項について

資料1 市民意識調査及び論点データ集

番号	ページ	意見	対応および修正（案）	備考
1	全体	市民意識調査の実施時期はいつ頃か。コロナの影響を踏まえた調査となっているか。	9月1日から9月15日を調査期間としており、コロナ禍による影響を踏まえた調査となっています。	10月28日 総合計画審議会
2	全体	詳細なデータ分析の結果はいつ頃提示されるのか。	本年12月ごろを想定しています。	10月28日 総合計画審議会

資料2 第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）前段部分

番号	ページ	意見	対応および修正（案）	備考
3	全体	世界的に脱成長主義への転換期となっており、日常の暮らしを大切に、持続可能性を重視する方向性に転換すべき。特にこのコロナ禍で、本当に困窮した人が顕著に見えてくるため、その対応を重視すべき。	コロナ禍において、失業者や困窮者は目に見えて増加しており、このような時代だからこそ、誰一人取り残さないSDGsや地域共生への取り組みを加速させなければなりません。特に「支えあいの福祉」などによるセーフティネットの充実を重視します。	10月28日 総合計画審議会
4	全体	コロナ禍における国からの臨時給付金などがあつた。しかし、経済的な冷え込みはいつまで続くのかわからず、誰もが不安を抱えている。	新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せない状況です。このことから、4年間はコロナ禍による影響は何かしらつづくものとして、対策を講じてまいります。まずは市民の生命、健康、安全の確保に取り組んだうえで、地域経済の復興に向けた取り組みを併行させます。	10月28日 総合計画審議会
5	全体	対面販売や展示会の開催なども減っており、外に出る機会が減っている。みんなが少しずつ不安が大きくなり、気分が沈んできている。	様々な不安の解消に向けて、相談しやすい体制を整えるとともに、感染対策と経済対策の両立が必要と考えます。	10月28日 総合計画審議会
6	全体	コロナ禍における「新しい生活様式」に慣れない人もいます。そのような人を支援したり、そのような人がどの程度いるのか測る指標も必要ではないか。	「新しい生活様式」に馴染まない歴史・文化や日常の暮らしも多くあり、全てを変えることは難しいと思います。そのような人を支援したり、把握する方法も検討が必要と考えます。	10月28日 総合計画審議会
7	全体	障害を持っておりコロナ禍で外出が困難となった。このようなリモート会議への参加は、パソコンの学習の機会でもあり、移動することなく、自らの発言機会も作れるよい取り組みである。今後も続けてほしい。	リモートだけでなく、ICT環境を持たない方には直接対面の場を提供するなどのハイブリッド方式の会議は、不慣れで上手く進行できないこともあります。大きなメリットもありました。コロナ禍においては、このような方法を続けていければと考えています。	10月28日 総合計画審議会
8	全体	現場や介護職など、リモートワークのできない職種もあることを理解しておかなければならない。	特にコロナ禍においては、対面による人と触れ合うことの尊さ、素晴らしさ、必要性も実感しました。ご意見のとおり、市民生活に必要不可欠なエッセンシャルワーカーの重要性を再認識し、コロナ禍における支援を進めながら、可能なことからリモートワークなどへの転換などを支援します。	10月28日 総合計画審議会
9	全体	リーマンショック時と比して、外国人の方も日本語や支援制度を理解されている方が増えた印象がある。	コロナ禍における外国人相談は未だ多くあり、その多く生活相談です。これらへの対応は引き続き分野横断で取り組みます。	10月28日 総合計画審議会
10	全体	映画やドラマの世界であったパンデミックが目の前で起こった。死のリスクを実感する事象は社会変革の大きな機会となるのではないか。	コロナ禍は市民の日常を安定的に継続させながら、生命・財産（経済活動）を維持することの難しさを実感しました。この機会に大切なことは何か、市民、事業者など考えながら、施策を進めます。	10月28日 総合計画審議会
11	全体	日本の企業の多くは業績を悪化させており、来年度以降についてもこの傾向は続く。経済、雇用対策や生活支援対策は引き続き必要ではないか。	今後4年間は新型コロナウイルス感染症の影響は何かしら続くと考えており、引き続き生命と経済の両立に向けた施策が必要です。	10月28日 総合計画審議会
12	P. 32	困窮者に対するモニタリング、ヒアリングなどを実施し、課題を明確にしたうえで、具体的な解決方法につなげる必要がある。	生活困窮者は複合的な課題を抱えるケースも多くあるため、相談者の課題をしっかりと聞き取ったうえで、一人ひとりに寄り添った対応ができるよう体制整備を進めます。	10月28日 総合計画審議会
13	P. 32	「新しい豊かさ」を追求する視点のベースはどこからでてきたのか。コロナ禍は誰も経験したことがない事態であり、未来を想像するのが難しいのではないか。	現在の「新しい豊かさ」を追求する視点は、まずは議論のベースとして位置付けたものです。今後、これらをたたき台としながら、審議会、議会の意見を踏まえて修正していきます。コロナ禍における未来予測は非常に難しいところですが、難しい時代であるからこそ、一定のビジョンを共有し、時期を見て柔軟に見直しをかける方法がよいと考え、第2期基本計画を策定するものです。	10月28日 総合計画審議会

14	P. 32	「⑤医療の充実」と聞くと、遠隔医療等を思い浮かべるが、基礎自治体、医師だけでは、難しいことも多いのではないか。	特に中山間地域における医療体制の充実に向けた取り組みとして、オンライン診療は大きな役割を担う可能性があります。これらの取り組みには国、県、医師会などの理解が不可欠であり、関係機関との調整をしながら、進めたいと考えています。	10月28日 総合計画審議会
15	P. 32	「新しい豊かさ」がどのように施策に反映されるのか。	これまで進めてきた20分野の取り組みに「新しい豊かさ」のエッセンス（切り口）を組み込むことで、具体的な事務事業（実施計画）に落とし込みます。	10月28日 総合計画審議会
16	P. 32	「新しい豊かさ」は、これまでの豊かさとは異なるものか。また、「新しい豊かさ」の視点は、アフターコロナを見据えたものか。例えば「⑨スマートシティ」は逆に感染症の拡大につながらないか。	現在はウィズコロナ期であると考えており、アフターコロナがどのような状態になるのか、確実なことはわかりません。しかしながら、困難な状況だからこそ、このコロナ禍で気付いた、これまでとは異なる「新しい豊かさ」を施策に組み入れたいと考えています。	10月28日 総合計画審議会
17	P. 32	コロナ禍でもできるキャンプ等の外遊びが新しいトレンドであり、新たな希望となるのではないか。	ご意見のとおり「家遊び（室内）」から自然体験等の「外遊び」への需要が大きく高まりました。身近な日常の暮らしのなかで外遊びができるのは本市のメリットでもあります。これらの特徴は移住促進を進めるなかでもPRポイントとしたいと考えています。	10月28日 総合計画審議会
18	P. 32	「新しい豊かさ」の視点的な絞り込みが必要ではないか。3つ程度にできないか。	コロナ禍をターニングポイントとして、市民それぞれが「新しい価値観」「新しい生き方」などの「新しい豊かさ」に気付かれたことと思います。多様な意見を絞り込むことは難しいと考えますが、あまり多くなならないよう調整することも検討します。	10月28日 総合計画審議会
19	P. 32	AIなどに任せるところは任せて、「⑨スマートシティ」化が進み、個人それぞれの得意分野を活かせるようなまちとなしてほしい。	デザイン思考やプログラミング教育、アクティブラーニングなど、AI時代を乗り越えるモデル的教育を進めることで、新しい人材育成に取り組めます。	10月28日 総合計画審議会
20	P. 32	コロナ禍で不特定多数との対面が制限されており、意識して顔の見える地域のお店から生活用品等を購入している。このような地域で消費する「⑫地産地消」の仕組みは今後も続いたほうがよい。	市民の民間消費は年間473億円が域外に流出しており、域内における消費の拡大は、市民にとって大きなメリットとなります。今後も域内経済の好循環につながる取り組みは継続すべきと考えます。	10月28日 総合計画審議会
21	P. 32	空き家を活用するなど、若いお母さん達の「⑥みんなの居場所」づくりが進んでほしい。	「あるもの活かし」の視点から、空き家を地域の資源として活用するための取り組みを分野横断で進めます。	10月28日 総合計画審議会
22	P. 32	休校の影響により授業が遅れており、学生は遅れた授業内容を取り戻すことが先である。「④次世代教育」などの新しい取り組みは、その次の話だと思う。	ご意見のとおり、まずは授業の遅れを取り戻すなど、学生の皆さんに過度な負担が生じないような取り組みが必要です。一方で、コロナ禍収束後もICT教育等を後退させることのないよう、次世代教育の取り組みも併行して進めます。	10月28日 総合計画審議会
23	P. 32	「④次世代教育」の取り組みも大切だが、年々特別支援学級に通う生徒も増えている。それらへの対応を充実させることを先に進めるべきではないか。	引き続き、発達支援や障がいのある児童生徒への支援や保護者への支援の充実に取り組めます。	10月28日 総合計画審議会
24	P. 32	「新しい豊かさ」をアイコンにするのは、わかりやすくしてほしいと思う。	「新しい豊かさ」をわかりやすいアイコンをもって、20分野65施策に貼り付けることとします。	10月28日 総合計画審議会
25	P. 32	リモートワークへの気運が高まり、地方への移住が加速すると思う。これまで以上にICTの推進に取り組んでほしい。	「⑨スマートシティ」や「⑬便利な田舎暮らし」の取り組みを進めることで、移住促進の取り組みを強化します。	10月28日 総合計画審議会
26	P. 32	世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、国際交流の視点が薄れてきているのではないか。	コロナ禍で対面による国際交流の取り組みが困難となっています。しかしながら、多文化を理解するうえで草の根の対面交流は大きな意味を持つものです。ICT技術を活用した交流などを継続するとともに、アフターコロナにおける新しい国際交流のあり方も検討します。	10月28日 総合計画審議会

27	P. 32	防災情報が提供されるまでのスピードに不安を感じている。スピード感のある情報共有の方法を検討してほしい。	コロナ禍において迅速な情報提供は大きな課題となりました。「⑨スマートシティ」「⑩スマート自治体」の取り組みにおいて、スピード感のある情報提供の方法を検討します。	10月28日 総合計画審議会
28	P. 32	コロナ禍で立場の弱い外国人市民などの解雇などが増加した。そのような人を支える優しさをもった市民が増えてほしい。	「⑥みんなの居場所」や「⑦支えあいの福祉」など、困難を抱える外国人市民を支援する取り組みを分野横断で進める必要があります。	10月28日 総合計画審議会
29	P. 32	傾聴できる人間、また、相手の立場になって考えられるような人を育てることが重要ではないか。	「③シビック・プライド」を育むことは、単なる郷土愛だけでなく「このまちや人のために何かをしたい」という当事者意識を育むことでもあります。他者の尊重は、自尊感情を高める取り組みとともに育む必要があります。	10月28日 総合計画審議会

資料3 分野別施策一覧

番号	ページ	意見	対応および修正(案)	備考
1. 市民自治				
30	①自治振興会活動の促進	縦割り行政の改善の方法として、自治振興会に行政事務事業の一部を委託するなど、権限移譲などを進めてはどうか。	「行政だけでできることには限界がある」との理念のもと、小さな単位で地域の課題を解決する仕組みとして、自治振興会活動があると考えています。例えば、移動支援や見守り支援、居場所づくりなどがこれにあたります。行政の事務事業を自治振興会や区・自治会等へ委託するなどの取り組みは、他自治体でもソーシャル・ビジネスの一環として進んでおり、今後庁内でも検討します。	11月16日 総合計画審議会
2. 市民共生				
31	②多文化共生の推進	外国人は正規社員が少なく、現在は実習生も入国ができない状況である。依然としてものづくり企業の人手不足は顕著であり、市内で外国人の働き手は必要である。外国人市民との表記は、うまく外国人全体を包括して良い表現だと思う。	市民とは、市内居住者だけでなく、市内に通勤もしくは通学する個人、企業、事業所等を指しており、国籍を限るものではないと考えています。外国人が単なる労働者ではなく、地域の一員となっていたらいいことを狙いとして、外国人市民と表現したものです。	11月16日 総合計画審議会
32	②多文化共生の推進	外国人の子どもが日本語教室に通いたくても、送迎に課題を抱えているのが現状である。	日本語学習機会の充実に向けて取り組むとともに、課題への対応を検討します。	11月16日 総合計画審議会
33	②多文化共生の推進	外国人の親が日本語を理解できないことから、病院などに通院する際に、日本語のわかる子どもを同伴させ、学校を休ませているケースもある。通訳の配置といった体制整備が必要ではないか。	外国人市民に対する通訳や、相談体制の充実について、ご意見を踏まえ検討します。	11月16日 総合計画審議会
34	②多文化共生の推進	「外国人」が統一表記表現でしょうか。もっとふさわしい表現を検討してほしい。	市民とは、市内居住者だけでなく、市内に通勤もしくは通学する個人、企業、事業所等を指しており、国籍を限るものではないと考えています。外国人が単なる労働者ではなく、地域の一員となっていたらいいことを目的として、外国人市民との表現とします。また、多文化共生推進計画とも整合させることとします。	11月16日 総合計画審議会
35	③人権に関する相談、支援の充実	「③人権に関する相談、支援の充実」に関する指標は適切ではない。特定の相談窓口を知っていることが相談支援の充実とはいえない。	ご意見を踏まえ「人権に関する相談、支援の充実」を総合的に表す指標を再考します。	11月16日 総合計画審議会
3. 男女共同参画				
36	①男女共同参画社会づくりの推進	今の子どもたちを見ていると、男女の境界はなくなっていると感じる。	男女共同参画に対する気運醸成や家庭教育の成果もあり、子ども達の意識は変化しているのかもしれない。しかしながら、市民意識調査によると、男女共同参画への重要度は低く、「固定的な性別役割分担意識」も、未だ改善されていないのが現状です。	11月16日 総合計画審議会
4. シティセールス				
37	①シティセールスの展開	大学卒業後の市内への就職情報の提供や起業支援があれば、UIJターンにつながるのではないか。	UIJターンの取り組みを進めるため、学生などへの就業支援や、多様な仕事の選択肢のひとつとして、起業支援の取り組みを進めます。	11月16日 総合計画審議会
38	①シティセールスの展開	甲賀市の住宅は土地も広く、治安もよく、暮らしやすい。しかし、商業施設など若者が集まる場所が少ないのではないか。市民意識調査の結果を分析し、シティセールスにつなげてほしい。	ご意見のとおり、若者が集まる場づくりなどが本市の課題でもあります。一方で大型小売店店舗面積(人口当たり)は全国でも上位となっています。これまでの商業施設とは異なる、若者がわくわくするような空間づくりが必要ではないかと考えているところです。	11月16日 総合計画審議会
39	①シティセールスの展開	「世界の果てまでイッテQ」に信楽焼が出ていた。あの放送を観て、甲賀市に生まれてよかったと感じた。あのような放送はシビック・プライドの醸成にもつながると思う。	全国から見た甲賀市の魅力を再認識するうえで、テレビなどの広報媒体の力は大きなものがあります。スカーレット以降のロケーション誘致についても、引き続き取り組みを進めます。	11月16日 総合計画審議会

40	①シティセールスの展開	本市と包括連携協定を結ぶ、立命館大学の学生と地域住民の関わりをさらに増やせないか。	ご意見のとおり、立命館大学との包括連携協定のメリットを市民、市内企業等に感じていただく必要があります。コロナ禍で学生の地域参加は難しい点もありますが、新しい生活様式に合わせた関わり方を検討します。	11月16日 総合計画審議会
41	①シティセールスの展開	児童クラブや日本語教室などに大学生の力を借りることはできないか。	各種団体のニーズ等に合わせてマッチングの機会などを設けたいと考えています。	11月16日 総合計画審議会
5. 環境・資源・エネルギー				
42	全体	SDGsに関する記載があるが、アイコンとして全体的に表現したほうが良いのではないか。	ご意見のとおり、SDGsの取り組みは個別の施策ではなく、全分野に跨るものでもあることから、アイコンによる一覧化を検討します。	11月16日 総合計画審議会
43	③資源、エネルギーの有効活用の推進	太陽光発電のためのパネルの設置に景観上の課題を感じている。何かしらの規制が必要な時期を迎えているのではないか。	脱炭素社会の実現に向けて、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの活用が求められています。一方で防災上の不安や自然景観との調和について、市民ニーズの高まりもあり、これらの課題への検討が必要と考えています。	11月16日 総合計画審議会
44	③資源、エネルギーの有効活用の推進	太陽光パネルも永遠に使えるわけではなく、20年後に大量の廃棄物を生み出すことになる。遊休農地や荒廃地に安易に太陽光パネルを設置するのは控えるべきではないか。一方で脱炭素社会の実現に向けて両立が必要でもある。		11月16日 総合計画審議会
45	③資源、エネルギーの有効活用の推進	公共施設を屋根を活用した太陽光発電は推進していただきたい。	公共施設における再生エネルギーの活用は引き続き推進してまいります。	11月16日 総合計画審議会
6. 歴史・文化財・景観				
46	③景観の保全と創造	国道沿いに大きく、華やかな看板が立っているのを見ると、景観条例の効果があるのか疑問を感じている。	景観条例はあくまで届出義務であり、市民、事業者等による景観まちづくりへの理解が必要不可欠です。これらの意識醸成に対する行政からの意識啓発や支援が不足しているため、今後はこれらの取り組みの実効性をさらに高める必要があります。	11月16日 総合計画審議会
7. 生涯学習・文化・スポーツ				
8. 地域福祉				
47	①長寿、生きがいづくり	要支援、要介護になった人をもう一度自立状態に引き戻す「自立支援」の取り組みを明記すべきではないか。	サービスの充実や介護予防だけでなく、自立支援は介護保険制度の大きな理念でもあります。ご意見を踏まえ検討します。	11月16日 総合計画審議会
48	②障がい福祉の実現	福祉制度全般について、行政職員の知識が不足しているのではないか。また、様々な制度をわかりやすく伝えることができる職員の育成に努めてほしい。	福祉制度は対象者ごとに縦割りで分類されており、複雑な制度を幅広く、専門的に理解する力を必要とします。できるだけわかりやすい制度設計や手続きの簡素化、一元化に努めるとともに、福祉分野の人材育成に取り組みます。	11月16日 総合計画審議会
49	②障がい福祉の実現	公共施設のバリアフリーが進んでいない。誰もが利用しやすい公共施設であってほしい。岩上公民館の入り口に設置されているスロープも急勾配である。	障がいの有無や年齢、性別、人種を問わず利用しやすい施設やサービスを提供するユニバーサルデザインの取り組みを進めます。公共施設における施設改修についても、公共施設の適正化に合わせて、順次取り組みます。	11月16日 総合計画審議会
50	③地域共生社会の実現	ご近所福祉協議会の取り組みは、他の先進自治体の取り組みを見習い、全体的な事業の底上げをしてほしい。	地域の限られた人材や財源を有効に活用できるよう、ご近所福祉協議会と自治振興会などの組織間連携が必要との意見もあります。他自治体の事例を踏まえ、事業全体の底上げに取り組みます。	11月16日 総合計画審議会

51	④セーフティネットの充実	生活困窮者に対しては、相談窓口の設置などの受け身ではなく、積極的にアウトリーチでサポートする体制が必要である。	複合的な課題を抱える市民を積極的に支援するため、アウトリーチ支援員を設置しています。今後とも積極的な対象者の把握と包括的な自立支援に取り組みます。	11月16日 総合計画審議会
9. 保険・医療				
52	①健康寿命の延伸	食育の記述があるが、学校などの教育現場で積極的に取り組むべき。「教育」との文言を追加すべき。	食育は様々な経験を通じて、知識と食を選択する力を育むことであり、単なる料理教育ではなく、栄養学や伝統的な食文化も含む総合的な教育を指します。農業施策としての地産地消や学校教育における位置づけなど、部局横断による取り組みを進めます。	11月16日 総合計画審議会
53	①健康寿命の延伸	食育は、農業振興課の地産地消の取り組みなど、地産地消の取り組みとの一緒に実施できないか。		11月16日 総合計画審議会
54	①健康寿命の延伸	社会教育スポーツ課と連携し、ヘルスツーリズムの取り組みを進めてほしい。	地域資源を健康や観光の双方に活かすヘルスツーリズムはコロナ禍でさらに注目されている取り組みです。本市の豊かな自然、歴史やゴルフ場など、地域資源を活かした取り組みを検討します。	11月16日 総合計画審議会
55	①健康寿命の延伸	子どものロコモティブシンドロームが増えている。「17. 子ども・子育て」との分野横断で対応する必要がある。学校や保育現場での取り組みにもつなげるべき。	コロナ禍で子ども達の運動機能の低下が懸念されており、ご意見を踏まえ検討します。	11月16日 総合計画審議会
56	②疾病予防、早期対策の推進	コロナ禍における外出自粛により、認知症患者の増加が懸念されている。運動機能の低下を防ぐためにも、オンラインによる健康指導等を導入してはどうか。	3密回避等の生活習慣の変化は認知症患者の増加や認知症の進行に影響を与えています。ご意見を踏まえ、今後はICT技術を活用した疾病予防や健康づくりを進めます。	11月16日 総合計画審議会
57	④保険制度の適正運用	官民連携の視点を追加してほしい。	高齢者の保健と介護予防における官民連携の取り組みの可能性について、調査研究を進めます。	11月16日 総合計画審議会
10. 住まい・生活				
58	①良質な住宅資産の形成と活用	空き家バンクへの登録件数が少ない。自治振興会等との連携など、地域住民の力を活かすような仕組みへ取り組み方法を変えるべきではないか。	空き家対策は、これまで予防、活用、除却の3本柱で進めてきたところですが、特に「活用」については思うような成果につながっていないのが現状です。空き家の活用については、売主（貸主）と買主（借主）のマッチングや地域住民による受入れ体制、不動産事業者との連携が必要であり、今後はこれらの取り組みを強化するとともに、分野横断による取り組みを強化します。	11月16日 総合計画審議会
59	①良質な住宅資産の形成と活用	空き家問題は今後さらに大きな課題となる。行政は縦割りではなく部局横断で推進してほしい。特に若者、女性、子育て世代の居場所に活用するための支援をしてほしい。		11月16日 総合計画審議会
11. 安全・防災				
60	②地域防災体制、基盤の強化	災害時における地域での助け合いや、迅速な情報共有に不安を感じている。「迅速な情報提供」等の文言の追加が必要ではないか。	コロナ禍においても迅速かつ正確な情報提供が課題となりました。「広報力・情報発信の強化」において、防災以外にも含めた迅速な情報提供を位置づけます。	11月16日 総合計画審議会
61	③消防体制、基盤の充実	消防団の担い手が減るなか、支援団員制度の取り組みはよいと思う。今後は消防署や警察官のOBの参画にも取り組んでほしい。	消防団活動を補完するため、入団資格や活動内容を限定した「支援団員制度」を令和3年4月より導入します。地域に在住し、即座に対応できる人材確保に向けて、取り組みを進めます。	11月16日 総合計画審議会
12. 農林畜水産				
13. 商工観光				
62	②地場産業の振興	SNS等のデジタルツールを積極的に活用することで、新しい地域ブランドの発信や、クラウドファンディング等の資金調達に取り組んではどうか。	「新しい生活様式」を踏まえ、直接甲賀市にお越しただけなくても、インターネット上で物産、観光面で魅力を発信する「バーチャル・イベント」開催支援等を実施しているところです。	11月16日 総合計画審議会
63	③工業の振興	「中小企業の～支援」と記載があるが、コロナ禍の影響は大企業にも及んでいる。「中小」以外のいわゆる大企業への支援はどうなるのか。	基礎自治体における大企業への支援には限界がありますが、新たな工業団地の確保や設備投資等に係る固定資産税の特別措置等は、コロナ禍における大企業を含んだ支援として取り組むものです。	11月16日 総合計画審議会
64	③工業の振興	企業が市外へ流出しないための取り組みがあれば教えてほしい。		11月16日 総合計画審議会

14. 活躍・雇用				
65	分野全体	「雇用」と「活躍」が同一分野であるのがよい。雇用は有効求人倍率や雇用総数が多ければよいというものではなく、どのように活躍していただき、満足しているかが大切である。	仕事は主要な活躍の場であり、人手不足の市内企業への就労に期待しています。一方で、家庭、介護、子育てなど、それぞれの希望の場所における活躍を応援すべきと考えています。	11月16日 総合計画審議会
66	①起業、就労支援の促進	施策名として「起業、就労支援の促進」とあるが、施策概要に「起業」支援を明示すべきではないか。	商工会とも連携しながら、起業支援を進めているところであり、ご意見を踏まえ、施策概要に反映します。	11月16日 総合計画審議会
67	②女性の活躍	男女格差はまだまだ解消されていない。さらに女性の活躍をバックアップできる仕組みが必要ではないか。	女性の再就職（正規雇用対策）や起業、キャリア形成など、官民連携による支援体制を構築します。	11月16日 総合計画審議会
68	③ワーク・ライフ・バランス	コロナ禍でワーク・ライフ・バランスの取り組みが大きく進んだが、今後とも引き続き推進してほしい。	新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅勤務などが進み、働き方改革が大きく進みました。今後とも多様な働き方やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。	11月16日 総合計画審議会
15. 道路・交通				
69	①広域幹線道路の活用	甲南パーキングエリアからインターチェンジへの流出路整備を進めてほしい。	これまでも各方面から整備要望をいただいております。事業主体である県や国、NEXCOなどとの協議を重ね、構造については一定の理解を得ることができました。費用対効果や必要性について、引き続き県へ要望していきます。	11月16日 総合計画審議会
70	⑤鉄道利用環境の改善・整備	JR貴生川駅のトイレのバリアフリー化が進んでいない。	交通結節点でもあり、誰もが利用しやすい環境整備を優先順位をつけたうえで、計画的に進めます。	11月16日 総合計画審議会
16. 都市形成				
17. 子ども・子育て				
71	分野全体	ここ20年で子育てに係る医療費助成や子育て支援策は格段に良くなったが、その事実を市民が理解していないのではないか。これらの経過や状況を他市と比べるなど「見える化」することが重要ではないか。	子育て支援策は、保育環境の整備や子育て相談体制、企業との協力など、近年大きく進みました。また、子育て支援の充実度は、医療費助成だけではなく、現物給付と現金給付を含めてパッケージで考えなければなりません。支援施策の総合的な見せ方は、選ばれるまちとして重要なシティセールスにもなると考えています。	11月16日 総合計画審議会
72	①産前産後、乳幼児期の安心の確保	コロナ禍で産後うつが増えている。産後ケアの充実が必要ではないか。	妊産婦のケアは重要な社会的課題であり、母子に対する心身のケア、育児のサポートを保健センターを中心に進めます。	11月16日 総合計画審議会
18. 学校教育・青少年				
73	①学校教育の充実	日本語初期指導教室だけでなく「外国につながる子どもたち」への学習支援・対応について検討願う。	外国にルーツを持つ子どもたちに、これまでの日本語習得の取り組みだけでなく、進路サポートやアイデンティティの形成、居場所づくりなどが必要です。今後は内発的なグローバル人材として活躍いただけるような支援を検討します。	11月16日 総合計画審議会
74	②教育環境の充実	校舎の複合的活用を進めるにあたり、不審者等が侵入しないよう、安全性への配慮が必要ではないか。	学校施設を活用した児童クラブや地域住民との共同利用については、学校現場の意見を踏まえながら、安全対策を万全としたうえで取り組みます。	11月16日 総合計画審議会
75	②教育環境の充実	学校外における平等な学習機会の確保が求められる。	親の経済的貧困は子どもの学校外教育機会の喪失を招いており、教育格差を是正するという観点からすれば、学校外教育への投資も今後検討が必要と考えています。	11月16日 総合計画審議会
76	③青少年の健全育成	不登校になった児童生徒への丁寧な支援が必要である。	不登校児童へのサポートに取り組むとともに、中学卒業後への継続的なサポート体制の構築や居場所づくりに取り組みます。	11月16日 総合計画審議会

19. 行財政				
77	分野全体	全ての市民にICTリテラシーを高めるための取り組みが必要ではないか。	スマートシティ、スマート自治体の取り組みを進めるにあたり、年齢を問わず、ICTを正しく適切に利用、活用できる力を育める機会づくりが必要です。	11月16日 総合計画審議会
78	①職員力の向上	専門職員等の多様な人材確保が必要とある。民間人材登用は考えているのか。	経験者採用を積極的に進めていますが、土木職員などの専門職員は、年々採用が難しくなっています。今後はさらに各学校にリクルート等を実施します。	11月16日 総合計画審議会
20. 新型コロナウイルス対策				
79	全体	「2. 市民共生(人権)」との連携が重要であり、感染による人権侵害問題への対応が求められています。	感染症は誰もが罹る可能性があり、不安や恐れを起因とする人権侵害といえます。確かな情報や正しい理解をしていただけるよう人権教育、啓発に取り組みます。	11月16日 総合計画審議会

第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）にかかる意見及び修正事項等について

資料1 市民意識調査及び論点データ集

番号	ページ	意見	対応および修正（案）	備考
1	全体	市民意識調査の結果が全てではない。この結果を踏まえて、市として総合的な判断のもと、施策に反映させること。	市民意識調査の結果は、今後詳細な分析を進めます。ご意見のとおり、市民意識調査の結果を参考としながら、将来予測や国、県の動向など総合的な判断のもと、施策に反映させます。	11月17日 産業建設常任委員会
2	全体	市民意識調査の調査期間はどうか。また、全国との比較を教えてください。	9月1日から9月15日を回答の期限としており、コロナ禍の状況を反映したものです。全国と、県との比較など、詳細な分析については、12月に追って報告させていただきます。	11月17日 産業建設常任委員会
3	P.1	施策の重要度と満足度のプロット図において、「道路・交通」の満足度が低い。この不満は市内、市外いずれへのアクセスを想定したものか。	「道路・交通」の満足度は、市内外に限らず、バスやJRといった公共交通機関や幹線道路などへの不満を表したものと考えます。さらに詳細な分析を進めます。	11月11日 総務常任委員会
4	P.3	市民意識調査の「10年後に求める新しい豊かさ」における「住みやすさ」は抽象的。市民一人ひとりが求める住みやすさは違う。結果をしっかりと分析したうえで、施策へ反映すること。	市民意識調査の結果は、地域や年代別などクロス集計などの分析をしたうえで、施策に反映させます。	11月11日 総務常任委員会
5	P.4	新型コロナウイルス感染症対策の支援満足度の設問では、「わからない」との回答が多数。市民へ支援施策が十分に伝わっていないのではないか。	市民意識調査の結果は、地域や年代別などクロス集計などの分析をし、市民への周知方法を検討します。	11月11日 総務常任委員会
6	P.6	論点データ集に掲載するデータは、最新のデータを反映願う。特に人口データは古いのではないか。令和2年度に実施した国勢調査の結果の反映はいつか。	論点データは作業中であり、随時更新します。人口については国勢調査をベースとしており、平成27年度が直近の数値となります。本年度の国勢調査の速報版がまとまるのは、令和3年6月となります。	11月11日 総務常任委員会 11月17日 産業建設常任委員会

資料2 第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）前段部分

番号	ページ	意見	対応および修正（案）	備考
7	全体	市長の政策集がそのまま反映されているように見える。行政が主導して定めるべきではないか。	施策の体系等については、市民、議会、市長の合意形成のもと定めた第1期基本計画を踏襲したものであり、政策集をそのまま反映したものではありません。市長の政策集だけでなく、それらを踏まえて、市民、議会との対話のなかで定めるのが総合計画であると考えています。	11月11日 総務常任委員会
8	全体	コロナ禍において、計画を見直すタイミングを得たことは、ある意味幸運である。議会との議論を経て、議決するということは議会にも責任が生まれるということ。そのためには、数年先を見据えれば、市内一律の発展は困難であり、地域の特性に合わせたゾーニングによるまちづくりが必要ではないか。	総合計画は市民、議会、行政の約束となるものであり、丁寧な議論のうえで、合意形成を図ります。また、都市機能と中山間地域の機能は当然異なるべきものであり、地域ごとの役割分担を明確にすることで、地域性、多様性を活かしたまちづくりを進めます。	11月17日 産業建設常任委員会
9	P.29	（2）分野横断の基本的姿勢「①市民の力を活かす」、「③人を育て、人をつくる」という表現は、行政の都合で進めているように感じる。表現について検討願う。	現在の表現は現チャレンジプロジェクトから継承するものであり、市民ニーズを踏まえた取り組みであると考えています。表現については、ご意見を踏まえ再検討いたします。	11月11日 総務常任委員会
10	P.29	5町合併から16年が経過した。市内一律の発展ではなく、それぞれの課題や特性、環境に合わせた施策が必要ではないかと改めて感じる。	ご意見のとおり、均衡ある発展とは市内一律の制度、フルセットの施設整備を指すものではないと考えます。地域ならではの歴史、文化、課題など、多様性に対応した施策が必要です。地域カルテは自治振興会だけでなく、行政施策でも活用しながら、地域ごとのきめ細かな対策に取り組みます。	11月17日 産業建設常任委員会
11	P.29	徹底的な行政改革とは具体的に何を指しているのか。	公共施設の統廃合やデジタル化による経費削減、オンライン申請や脱ハンコによる利便性の向上を指しています。	11月17日 産業建設常任委員会
12	P.32	「新しい豊かさ」が市民にとってわかりやすいものとなってほしい。また、それらの視点を確実に施策に反映してほしい。	「新しい豊かさ」については、市民、議会との議論のなかで明らかにしていきます。また、20分野65施策に新しい豊かさの切り口を取り入れたうえで基本計画を定め、具体的な手段は実施計画で反映してまいります。	11月11日 総務常任委員会
13	P.32	コロナ禍で何を学んだのか教えてほしい。	人と直接触れ合うことの素晴らしさや、家族と過ごすことの大切さ、日常の暮らしを守ることの難しさを学んだのではないかと。また、行政の根幹的な責務である「生命・財産」を守るための施策の重要性を感じました。	11月17日 産業建設常任委員会
14	P.32	「便利な田舎暮らし」の視点は、市外に対するシティセールスの面からみれば理解できる。しかし、市内在住者にとっては違和感があるのではないかと。	便利な田舎暮らしのひとつとしては、「自然豊かな空間で健康的に暮らしながら、休日にはショッピングや外食を楽しめる」ようなライフスタイルを想定しています。ご意見のとおり、主に市外から市内に人を呼び込むための視点であり、市内在住者には違和感があるかもしれません。一方で、市内在住者にも恵まれた環境に住んでいること再認識してほしいとの思いもあります。	11月17日 産業建設常任委員会
15	P.32	「便利な田舎暮らし」の具体化はどのように図られるのか。	20分野135施策のそれぞれの施策に組み込んだうえで基本計画を策定します。また、基本計画を実現するための具体的な手段（事務事業）をまとめた実施計画を定め、具体的な取り組みとします。	11月17日 産業建設常任委員会
16	P.33	第1期基本計画のプロジェクト10の位置づけはどうなるのか。第2期基本計画では新たに重点プロジェクトを設けないのか。	本市の基本計画は全網羅を狙いとしておらず、4年間の重点的な取り組みの方向性のみを示しています。また、コロナ禍という大きな社会構造の変革期を迎えており、特定の事務事業（プロジェクト10）ではなく、全ての行政施策で変化が求められています。このことから、これまでの20分野65施策の全ての施策に「新しい豊かさ」の視点を加え、これまでとは異なる切り口から事業に取り組むこととします。よって、これまでのような特定の重点プロジェクトは設けません。	11月18日 厚生文教常任委員会

資料3 第2次甲賀市総合計画（第2期基本計画）分野別の施策

番号	ページ	意見	対応および修正（案）	備考
17	全体	第1期基本計画を踏まえた課題は共感できるところも多い。しかし、課題を踏まえた施策の方向性が、明確になっていないのではないか。さらに突っ込んで解決方法を示すべきではないか。	施策概要は議決事件となる項目であり、不明確な方向性は示していないため、具体的に示せていないところもあります。ご意見を踏まえ、再度検討します。	11月11日 総務常任委員会
18	全体	成果指標が1つしか示されないとその指標の達成の可否だけが議論される。成果指標を複数設定したほうがよいのではないか。	成果指標は、施策全体を表現するのではなく、特徴的な取り組みのみを示すものと考えています。あくまで代表的な「ものさし」として取り扱うものであり、1施策1指標を基本として、より適切な指標を選定します。	11月11日 総務常任委員会
19	全体	「新しい豊かさ」のキーワードは、どのような意図で設定しているのか。	行政の従前の事業に対し、アフターコロナを踏まえた「異なる切り口」や「やり方を少し変える」ことを検討するものです。具体的な事務事業については、実施計画にて示してまいります。	11月11日 総務常任委員会
20	全体	成果指標の目標数値は、単に数字の増減を把握することに意味があるのではない。施策が数字の増減にどのように影響したのか分析が必要である。全庁的な意識づけが必要である。	数値の増減に一喜一憂するのではなく、数値への影響を分析するなど、エビデンスを重視した取り組みにつなげたい。	11月11日 総務常任委員会
21	全体	成果指標の選定理由や目標値の設定理由など、考え方を整理すること。	成果指標の選定理由等は整理します。	11月11日 総務常任委員会
22	全体	新型コロナウイルス感染症の影響により、市の財政状況は厳しくなる一方である。そのようななか、どのように「新しい豊かさ」の視点を取り入れた事業を構築するのか。	第2期基本計画の策定にあたっては、中期財政計画との連動が必要と認識しています。そのうえで「新しい豊かさ」の視点は、新規事業ばかりに頼るものではありません。これまで実施してきた事業の仕組みややり方を変える「ソフト面」での変更で実現できることも多くあると考えています。	11月18日 厚生文教常任委員会
23	全体	全ての施策に「新しい豊かさ」の視点を追加しているが、その結果生まれる事業についても議論すべきではないか。	「新しい豊かさ」による具体的な取り組みは、まだまだ不完全な状態であり、庁内でも議論を深めていきます。具体的な事務事業については、実施計画で示すこととなります。	11月18日 厚生文教常任委員会
24	全体	「新しい豊かさ」の切り口を入れた具体的な事業とはどのようなものか。	例えば「工業の振興」×「④シビックプライド」で「学校におけるものづくり教育」であったり、「公園の整備」×「⑫地産地消」で地元野菜の販売所やマルシェなど、具体的な事務事業で反映させるものと考えています。	11月18日 厚生文教常任委員会
1. 市民自治				
25	①自治振興会活動の促進	自治振興会について示されており、区・自治会の活動については示されていない。区・自治会活動は、住民自らが活動するものであり、行政は関与しないことから記載していないのか。	区・自治会は地域住民の任意の組織であり、行政が直接関与する組織ではありません。一方で、区・自治会は自治振興会の一部を構成する組織であり、地域住民の見守りや伝統文化の伝承を行う区・自治会活動と行政との関わりは切っても切れないものです。自治振興会との役割分担を示すうえで、区・自治会との関わりは必要であり、ご意見を踏まえ検討します。	11月11日 総務常任委員会
26	①自治振興会活動の促進	「自治振興会活動に参加している市民の割合」の令和2年度目標値「49%」と「自治振興会活動への参加人数（延べ人数）」の令和2年度基準値80,000人は整合しているのか。特定の参加者の重複などを考えると、参加人数は適正な指標ではない。	ご意見を踏まえ再考します。	11月11日 総務常任委員会
27	②市民活動ネットワークの促進	ソーシャル・ビジネスへの支援方法は複数あるが、具体的な手法は何か。	まる一むにおける中間支援組織を設立するなかで、ソーシャル・ビジネスへの伴走支援を進めます。また、市民活動団体は資金調達に課題がある組織も多く、ソーシャル・インパクト・ボンドやクラウド・ファンディングなどのノウハウの共有をしたい。	11月11日 総務常任委員会

2. 市民共生				
28	①人権教育、啓発の推進	新型コロナウイルス感染症をきっかけに、人権に関する条例を制定した自治体もあると聞く。本市はどうか。	「人権尊重のまちづくり条例」のなかの取り組みとして感染症（ハンセン病など）を位置づけており、新型コロナウイルス感染症もこの取り組みの一環として対策をとっていることから、新たな条例制定は考えていません。感染症に関する人権研修など意識啓発を進めています。	11月18日 厚生文教常任委員会
29	③人権に関する相談、支援の充実	ジェンダーの視点を具体的に示すべきではないか。	課題としてはジェンダー平等、LGBTQについて示している。具体的な施策への反映は検討します。	11月17日 産業建設常任委員会
30	③人権に関する相談、支援の充実	個人の課題が多様化、複雑化するなか、一元的な窓口というよりも、専門性を持った窓口のほうがよいのではないか。	相談員の専門性を維持しながらも、相談窓口を一か所とすることで、相談窓口の縦割りや相談者の移動を最小限とします。	11月18日 厚生文教常任委員会
31	③人権に関する相談、支援の充実	相談窓口の一元化に合わせた職員研修などのスキルアップが必要ではないか。	研修等によるスキルアップにより、相談員の専門性を確保します。	11月18日 厚生文教常任委員会
32	③人権に関する相談、支援の充実	各種相談窓口は、相談を受けた後の「支援」が大切ではないか。文言として追記すべき。	相談を受けた後の一人ひとりに寄り添った支援の仕組み（ネットワーク）が重要です。全庁的な取り組みである我が事丸ごと地域共生の取り組みとの連携など、ご意見を踏まえ、検討します。	11月18日 厚生文教常任委員会
3. 男女共同参画				
33	①男女共同参画社会社会づくりの推進	これまで女性の活躍は一定進んできたと考えていた。しかし、コロナ禍で女性の自殺者が増えている現状を聞くと、まだまだ進んでいないのではないかと感じる。	少しずつ取組が浸透してきたと認識してきましたが、コロナ禍で新たな課題も見えてきました。今後、庁内部局間でも連携しながら、さらに推進します。	11月17日 産業建設常任委員会
34	①男女共同参画社会社会づくりの推進	力仕事など、女性よりも男性のほうが働きやすい職場は一定存在する。そのような職場環境における男女差をなくすため、ICTの導入を積極的に進める企業への支援を検討願う。	男女共同参画は、同じ職場、同じ環境で男女が就労することだけを目的とした取り組みではない。男女や個人の特性に合わせて、それぞれに働きやすい職場環境の整備など、企業への支援方法は検討したい。	11月17日 産業建設常任委員会
4. シティセールス				
35	①シティセールスの展開	今後4年間に於いて、移住・定住施策と関係人口の創出では、どちらに重点を置くのか。	移住・定住を大きな目標としたうえで、その取り組みのひとつとして、関係人口の創出にも取り組みたい。	11月11日 総務常任委員会
36	②情報提供、情報公開の充実	市民からの積極的な情報公開請求を求めるのではなく、行政から積極的に情報を提供する姿勢が必要ではないか。	開かれた市政の情報発信は極めて重要です。積極的な情報提供の方法等は、引き続き調査・研究を進めます。	11月11日 総務常任委員会
37	②情報提供、情報公開の充実	外国人市民への広報は課題であるが、日本人でも難しい行政手続きや各種申請などへの対応を進めるべきではないか。	やさしい日本語等を使用した分かりやすい広報に努めるとともに、行政手続きの簡素化についても、行政改革の一環として取り組みます。	11月11日 総務常任委員会
5. 環境・資源・エネルギー				
38	②生活環境の保全	生活環境や廃棄物について、住民より多くの相談を受けている。個人や個人間の問題でもあるが、庁内連携の体制を整えて、課題解決に向けた体制を整えてほしい。	個人の財産にかかる課題は対応が難しい面もありますが、各部局連携を取りながら進めてまいります。	11月17日 産業建設常任委員会
39	③資源、エネルギーの有効活用の推進	太陽光パネルは、景観を阻害したり、自然環境への影響を懸念する声がある。一方でクリーンな自然エネルギーであり、市として積極的に推進すべき。	脱炭素社会を進めるうえで、自然エネルギーの推進は重要です。化石燃料に代わるクリーンなエネルギーとして、市としての普及啓発が足りない部分もあると認識しています。	11月17日 産業建設常任委員会
40	③資源、エネルギーの有効活用の推進	太陽光発電は、自然環境の保全と相反する面がある。本市の豊かな自然を残すためには、一定の制限をかけるべきだと考える。	住民感情や地域のなかでも、賛成と反対の双方の意見があります。今後、議論を重ねていきます。	11月17日 産業建設常任委員会
41	③資源、エネルギーの有効活用の推進	太陽光パネルの設置については、広大な面積の山林が切り開かれており、災害の発生などを懸念している。	申請にあたっては、各種法令等に基づき審査をしていますが、引き続き注視します。	11月17日 産業建設常任委員会

6. 歴史・文化財・景観				
42	②文化財等の活用	東海道周辺における街並み景観の維持について、家屋所有者など自己負担は限界を迎えているのではないかと。将来における支援の可否について、早期に行政として方向性を意思表示すべきではないかと。	ご意見のとおり、特に土山地域の街並み景観の維持はターニングポイントを迎えつつあります。このことから、今年度より東海道「暮らし・にぎわい」再生事業の取り組みを庁内プロジェクトチームで進めているところです。地域住民に対しても、今後の方向性等を示すことで、不安を取り除けるようにします。	11月18日 厚生文教常任委員会
43	②文化財等の活用	紫香楽宮や水口岡山城等の史跡などの保存・活用については示されているが、伝統芸能など、小さな単位で継承している取り組みはどのように守るのか。	地域の伝統が衰退することがないように、個別施策において支援の充実を図っていきたい。	11月18日 厚生文教常任委員会
7. 生涯学習・文化・スポーツ				
44	①生涯学習環境の充実	生涯学習は高齢者以外の若者も対象としたものではないのか。	年齢を問わない全世代を対象とした取り組みであると認識しています。	11月18日 厚生文教常任委員会
45	②文化、芸術の振興	県と比して、アール・ブリュットに対する取り組みが弱いのではないかと。さらなる充実を求める。	今後4年間のなかで、市としての取り組みを確立させます。	11月18日 厚生文教常任委員会
46	②文化、芸術の振興	課題に「アール・ブリュットの魅力を地域振興に結び付ける」とあるが、具体的な取り組みは何か。アール・ブリュットは「収益」などの商売の視点だけではないことを理解願う。	地域共生ホストタウン事業による、企業へのレンタルアートや観光資源としての活用により地域振興につなげたい。ご意見を踏まえ、アール・ブリュットを地域や人による魅力として発信できるようにします。	11月18日 厚生文教常任委員会
47	③スポーツの振興	東京オリ・パラへの取り組みは、コロナ禍における課題を踏まえたくて実施願う。	コロナ禍が収束しないなかでの開催となる場合は、感染症への配慮をしながらの取り組みます。万全を尽くします。	11月18日 厚生文教常任委員会
48	③スポーツの振興	「スポーツの振興」の施策概要について、具体的に説明してほしい。	東京オリパラ等をきっかけにスポーツ全般の振興に努めるとともに、振興に併せた既存施設の補修や改修を実施していく。	11月18日 厚生文教常任委員会
49	③スポーツの振興	「東京オリ・パラ、国スポ、障スポを見据えたスポーツ振興」とあるが、具体的にどのようなスポーツを想定しているのか。	地域共生ホストタウンの登録も受けていることから、障がい者スポーツの指導者育成等を進めたい。	11月18日 厚生文教常任委員会
50	③スポーツの振興	「公民館のコミュニティセンター化」とあるが、具体的な手法を示してほしい。社会教育は誰が担うのか。	公民館からコミュニティセンターへの変更により、現在あるコミュニティ機能を活かしながら、自治振興会等への指定管理を検討します。これまでの生涯学習は自治振興会活動やNPO等としても取り組まれています。行政としての社会教育の担い方については、今後さらに検討します。	11月18日 厚生文教常任委員会
8. 地域福祉				
9. 保険・医療				
51	①健康寿命の延伸	健康寿命の延伸は、高齢者になる前の段階での予防の取り組みが重要ではないかと。	高齢者だけではなく、無関心層である若年層に対する取り組みが重要であると認識しています。ご意見を踏まえ検討します。	11月18日 厚生文教常任委員会
52	①健康寿命の延伸	市民意識調査において、10年後に求める豊かさとして「健康」が上位にある。自治振興会等の取り組みのなかにも「健康づくり」を位置付けるべきではないかと。地域との連携や運動の環境づくりを施策概要に記載してはどうか。	自治振興会と連携しながら、地域の身近な取り組みとなるような環境整備を含めて検討します。	11月18日 厚生文教常任委員会

10. 住まい・生活				
53	①良質な住宅資産の形成と活用	空き家対策については、3世代の同居や近居の推進とニーズのマッチングが重要になる。新築を抑制し、空き家活用を推進する手法を検討願う。	空き家をそのまま活用できるケースは稀であり、活用にはリフォーム等の改修費用が必要となります。今後は、リフォーム補助制度のより効果的な制度への見直しや、お試し居住などの移住・定住施策の取り組みを進めます。	11月17日 産業建設常任委員会
54	①良質な住宅資産の形成と活用	リフォーム補助制度の拡充が必要。顔の見える関係性（知り合い）なら、空き家を譲りやすい傾向にある。売主（貸主）、買主（借主）のマッチング方法を拡充してほしい。	空き家のマッチングを高めるためには、自治振興会や区・自治会など、地域住民の協力が不可欠です。これからの4年間は、受け皿となる地域住民の連携を重視して進めたい。	11月17日 産業建設常任委員会
55	①良質な住宅資産の形成と活用	公営住宅のトイレを水洗化してほしい。	約半数の公営住宅は水洗化できていないが、公営住宅の数を減らす方向性であり、計画との整合を図りながら進めたい。	11月17日 産業建設常任委員会
11. 安全・防災				
56	②地域防災体制、基盤の強化	防災教育などの考え方を施策に追記願いたい。	ご意見を踏まえ検討します。	11月11日 総務常任委員会
57	③消防体制、基盤の充実	甲賀市消防団支援団員制度の導入について、条例の改正を行うことから、施策概要に追記したほうがよいのではないか。	ご意見を踏まえ検討します。	11月11日 総務常任委員会
58	③消防体制、基盤の充実	ため池の主體的な管理とあるが、誰が主體的な管理者なのか。地元管理では、限界がある。災害の前後によっても対応が変わるのではないか。	担当部局と調整のうえ、対応を検討します。	11月11日 総務常任委員会
59	③消防体制、基盤の充実	消防の自然水利の確保が困難な地域があり、防火水槽等の整備が必要である。また、消防資機材の更新を計画的に進める必要がある。	防火水槽の整備や、資機材の更新等は一定進めています。全体の計画を踏まえて、計画的に進める必要があります。	11月11日 総務常任委員会
12. 農林畜水産				
60	①農畜水産業の安定経営の確保	今後、農福連携を積極的に進めるにあたり、作業マニュアル等が必要ではないか。	現時点ではマニュアル化したものはありませんが、今後、さらに重要性が高まると考えており、健康福祉部と連携しながら検討してまいります。	11月17日 産業建設常任委員会
61	②地域ブランドの展開	地域の農業は販路が限られており、供給過多となっている。新たな販路開拓（海外等）が必要だと考えるがどうか。	甲賀もちふるさと館やJAを通じたの販売を行っているが、さらなる販路拡大にはブランド化などの、差別化を図る必要があります。海外販路等についてはジェトロ等の協力を得ながら進めます。	11月17日 産業建設常任委員会
62	②地域ブランドの展開	ブランド認定することが目的となり、出口となる戦略が見えてこない。過去にあった「甲賀ブランド」は放置されており、整理が必要ではないか。	最終的な出口を見据え、ブランド化を戦略的に考える必要がある。既に認定している甲賀ブランドについては、今後、整理します。	11月17日 産業建設常任委員会
13. 商工観光				
14. 活躍・雇用				
63	②女性の活躍	市民意識調査では「女性の活躍」の重要度は低位にある。市民は重要度が低いとしているのに、行政が推進する理由は何か。	職場、地域、家庭における女性の活躍は、人口減少を迎える社会にとって極めて重要な政策です。市民意識調査の結果の課題は「女性の活躍」の重要性が市民に十分伝わっていないことにあると考えています。	11月17日 産業建設常任委員会
15. 道路・交通				
64	③生活道路等の整備と維持管理	「稼ぐ力」に道路が入っていることに違和感がある。「稼ぐ力」のない道路は維持補修してもらえないのか。生活道路などは市民の日常の財産（インフラ）として位置づけるべきではないか。	道路を整備することによる、産業基盤の優位性を確保するために、「稼ぐ力」に位置付けられています。ご意見を踏まえ、庁内で検討いたします。	11月17日 産業建設常任委員会
65	③生活道路等の整備と維持管理	「稼ぐ力」という表現があるが、誰が「稼ぐ」のか。「活力を高める」などの表現にできないか。	「稼ぐ」とは域内経済の好循環を表したものであり、市民、企業、自治振興会などを含めたものです。平成29年に策定した12年計画である基本構想において、市民、議会、行政の合意形成により、議会議決を得た事項であり、現時点では変更は予定していません。	11月17日 産業建設常任委員会

16. 都市形成				
66	②土地利用の誘導	名神名阪連絡道路など、幹線道路を整備するのはよいが、それに合わせた都市計画など総合的な土地利用を考えるべき。市全域における土地利用計画を総合政策部も主体的に関わり検討すべきではないか。	本市の土地利用の指針として最も実効性の高い計画は、都市計画マスタープランです。これらの土地利用計画をベースとしたうえで、全庁的な体制で検討します。	11月17日 産業建設常任委員会
17. 子ども・子育て				
67	③放課後の児童対策の充実	子ども食堂に新しい豊かさである「⑬便利な田舎暮らし」を加えた時の事業とはどのようなものになるのか。	「便利な田舎暮らし」とは、自然豊かな空間で健康的に暮らしながら、休日にはショッピングや外食を楽しめる都市部へのアクセスメリットのある場所をイメージしています。子ども食堂だけではなく、職住近接による暮らしやすさや地域ぐるみで子どもを見守る文化などを都市部に発信することで、移住者を呼び込むことなどの取り組みが考えられます。	11月18日 厚生文教常任委員会
68	④地域の子育て力の向上	児童虐待に対する今後4年間の重点的な取り組みはどうか。	家庭児童相談所において、保育士を配置するなどの包括的な相談体制の充実を図ります。	11月18日 厚生文教常任委員会
18. 学校教育・青少年				
69	①学校教育の充実	インクルーシブ教育は、普段からの取り組みが大切だと考えている。今後の取り組み方はどうか。	行事等に限定するのではなく、日常の学校生活のなかで、意識せずに取り組むことが大切であると認識しています。	11月18日 厚生文教常任委員会
70	①学校教育の充実	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、学校や児童生徒に対する人権侵害や風評被害が起こらないような対応が必要ではないか。	学校現場や地域でも混乱が生じないように、情報提供の仕方についても十分配慮します。また、誰もが感染の恐れがあるものであり、通常時における啓発が重要であるとと考えています。	11月18日 厚生文教常任委員会
19. 行財政				
71	①職員力の向上	地域活動への参画等に対する特別休暇の取得状況はどうか。	ボランティア活動に対する特別休暇は取得の実績があります。今後はさらに地域活動への参加が促されるよう、新たな特別休暇の創設を検討します。	11月11日 総務常任委員会
72	①職員力の向上	「専門職員等の多様な人材の確保」とあるが、具体的にどのように進めていくのか。	学校等への周知等による土木職員の確保や、民間人材の登用などを検討しています。	11月11日 総務常任委員会
73	①職員力の向上	職員のコンプライアンス意識は当然育まれるものであり、これから必要となるのは政策形成能力やマネジメント能力ではないか。単に職員力を高めるだけでなく、全庁的な組織風土改革に取り組んでほしい。	コンプライアンスの意識の醸成は限りがなく、継続的に取り組んでいきたい。また、政策形成能力の向上など、職員の能力を高めるための研修会等へ積極的に参加できるよう、組織風土の改革に取り組みます。	11月11日 総務常任委員会
74	②行政サービスの効率化	今までの行政サービスを従前どおり、行政ですべきか。民間ですべきか見直すべきではないのか。	市民サービスの向上につながるよう研究します。	11月11日 総務常任委員会
75	③公共資産マネジメント	特に公民連携の視点が大切ではないか。考え方を追記してはどうか。	公共資産を管理するだけでなく、運用を効率的に進めるうえで、公民連携の視点は重要であると認識しています。ご意見を踏まえ検討します。	11月11日 総務常任委員会
76	④持続可能な財政運営	「新たな財源確保」とあるが、どのような財源を指しているのか。	主に経常収支に対応する財源を指しており、新たな工業団地の造成等による法人税の増収等がこれにあたります。	11月11日 総務常任委員会
20. 新型コロナウイルス対策				
77	①市民の生命、健康、安全の確保	新型コロナウイルス感染症の正しい知識や情報を自治体としても分析すべきではないか。	感染症の分析について、基礎自治体での判断には限界があるが、国や県の動向を注視しつつ、調査・検討を進めます。	11月17日 産業建設常任委員会
78	①市民の生命、健康、安全の確保	経営難の病院等への対応の視点を入れてはどうか。	ご意見を踏まえ検討します。	11月11日 総務常任委員会
79	②地域経済の復興	「新しい豊かさ」を踏まえた「地域経済の復興」とはどのような施策か。	コロナ禍により地域経済は大きな影響を受けている。コロナ禍は災害であり、これまでとは違う切り口から長期的に復興に取り組む必要があります。	11月11日 総務常任委員会